

●特集 改正水道法施行から1年

北奥羽広域水道総合サービス(株)

取締役兼統括部長

榎山 幹喜



1、社の概要について  
 (経営理念) 北奥羽地域の上下水道行政サービスの一翼を担い業務を通じて地域社会の発展に寄与する。  
 (沿革) 表のとおり

2、水道事業者の事業運営支援の意義等  
 弊社は、北奥羽地域の上下水道事業を側面からサポート(支援)する役割を担う目的で設立された会社であり、そのことを使命としていると認識している。具体的には、業務の受け皿機関として役割を發揮し、北奥羽地域の上下水道事業者のよき連携パートナーとなることを目指している。

しかし、会社設立からの10年は、発注者主導で業務の拡大が図られてきたものの「本来の役割」を担うために社内外において積極的な働きかけをしてきたかという自問には疑問符がついてしまうような状況にあった面は

地域の体感温度解消へ

実情・ニーズ把握し連携主導

沿革	概要
昭和52年	(財)八戸市サービス公社設立(八戸市水道部100%出資) 水道料金滞り回収、メーター検針
平成4年	(財)八戸圏域水道サービス公社に名称変更 受託エリアの拡大(八戸圏域を受託範囲に)
平成13年	北奥羽広域水道総合サービス(株)設立 八戸圏域水道企業団の他、青森県南・岩手県北地域の4水道事業者と地元工事組合、金融機関3行の9団体が出資
平成14年	北奥羽広域水道総合サービス(株)営業開始 サービス公社の全ての事業を継承した他、八戸圏域水道企業団、周辺水道事業者より、水質監視装置貸借、保守点検業務を受託 以降、管路情報管理(マッピング)システム、管路構築、給水装置工事審査・検査、施設点検業務等の受託メニューと受託エリアの拡大を図ってきた。

協議会が設置されており、弊社も準会員として参加させていただいてい。その中で水道事業者のニーズは多様であるが、役務提供的な受託業務が主体である弊社においても、業務の内容や規模にかかわらず微力ながらも業務を通じ安定的にサポートすることは、水道事業者の将来に亘つての

協会の設置されておいても、業務の内容や規模にかかわらず微力ながらも業務を通じ安定的にサポートすることは、水道事業者の将来に亘つての

協会の設置されておいても、業務の内容や規模にかかわらず微力ながらも業務を通じ安定的にサポートすることは、水道事業者の将来に亘つての



災害時の対応強化に向け防災訓練を

基盤強化に繋がる意義のあることと感じている。

3、今後の方針  
 弊社の使命・求められる役割を再認識し、「包括的な受託」と「共同発注」に対応できる技術(性能)向上を目指し、安定感のある公民連携のパートナーに選ばれるた

まず、①の人材育成の強化に向けては、八戸圏域水道企業団が保有する技術・ノウハウの継承の役割を再認識し、しっかりと意識し、しっかりと人材の確保と育成に取り組みんでいく考えである。そのためにもユーザーからの信頼性の向上が大前

また、②のPR活動と情報収集については、まずは地域の実態、さらにはニーズの把握に積極的にならなければならぬと考えられている。

③のPR活動と情報収集については、まずは地域の実態、さらにはニーズの把握に積極的にならなければならぬと考えられている。

横浜ウォーター(株)

代表取締役社長

鈴木 慎哉



1、会社の概要(沿革、事業内容、経営方針など)  
 2010年7月に横浜水道局100%出資団体として誕生し、今年6月末で満10年を迎えまし

た。2010年度からの創設期においては、研修事業を立ち上げ、フィリピンセブに始まるJICAプロジェクトの受託、横濱市水道局の浄水場

2014年度からの成長期においては、厩間市や中井町など神奈川県内の事業者の業務の受託に加え、岩手県矢巾町、茨城県坂東市、福島県いわ

「公営力」で事業者を支援

現地現物現実主義で寄り添う

維持管理業務や給水装置工事給水審査完了検査業務の受託、横濱市環境創造局との相互協力に関する基本協定締結、さらには東日本大震災被災地の宮城県山元町との支援協定締結と上下水道事業経営アドバイザー業務などが始動しました。

2014年度からの成長加速期においては、これまでの実績を生かし、国内事業においては上下水道事業経営全般にわたるアドバイザー業務をはじめ、経営計画策定、PPP導入・モニタリング、給水装置工事基

の成長加速期においては、これまでの実績を生かし、国内事業においては上下水道事業経営全般にわたるアドバイザー業務をはじめ、経営計画策定、PPP導入・モニタリング、給水装置工事基

の成長加速期においては、これまでの実績を生かし、国内事業においては上下水道事業経営全般にわたるアドバイザー業務をはじめ、経営計画策定、PPP導入・モニタリング、給水装置工事基

名古屋上下水道総合サービス(株)

代表取締役社長

丹下 昌彦



◆N.A.W.Sと広域連携  
 名古屋上下水道総合サービス(N.A.W.S)は、社会的課題の解決と営利企業の融合を目指す。名古屋上下水道局

の補完・代行機能のさらなる強化と、市域外への積極的な事業展開の2軸を経営戦略方針としています。

また、局の名古屋市上下水道経営プラン2028の中では、「近隣上下水道事業者のニーズに応じ、N.A.W.Sを通じて業務支援によって課題解決に寄与する」と明確に方向性が示されています。外郭団体であるN.A.W.Sが、「広域連携の推進」

基盤強化へ多角的な視点で貢献

三重県の広域連携推進の一翼を

に重要な役割を求められていると同時に、地域の課題解決に貢献しなければならぬと認識しています。

◆支援業務実績  
 水道事業者の事業運営支援業務については、財団法人から株式会社に移行した平成23年度に三重県桑名市の業務から始まり、名古屋市の近隣事業者の業務を順次拡充してきました。

今年度からは、三重県志摩市から計画策定に係る支援業務の相談があり受託に至り、現在では5市2町に展開しています。業務内容は、計画策定支援、設計支援、工事監理、水道施設の維持管理、給水装置工事の審査・検査、検針・営業関連事務、研修・講師派遣など

◆新たな取り組み  
 三重県環境生活部大気・水環境課では、水道事業基盤強化の勉強会、

協賛会を開催しており、平成30年度の東紀州・伊勢地域の勉強会において、アセットマネジメント・更新計画等の講演をN.A.W.Sが実施したことによって確かな成果を得ることができると実感していた。今年度は、当勉強会に加え、その他の地域の協賛会などにおける広域連携に向けた取り組みの検討に関する資料作

